

令和8年度 第3回生駒市総合計画審議会（第二部会） 会議録

開催日時 令和8年6月17日（水） 10時00分～12時00分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

（委員）久 委員、田中委員、水野委員

（事務局）企画政策課

（担当課）企画政策課、広報広聴課、防犯交通対策課、消費生活センター、
地域コミュニティ推進課、商工観光課、事業計画課、土木課、みどり公園課、
都市づくり推進課、拠点形成室、学研推進課、住宅課、建築課、生涯学習課、
図書館、スポーツ振興課

欠席者 森 委員、浦久保委員、唐金委員、堀部委員、澤藤委員

議事内容

1 各施策の検証

2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

基本的施策13 都市基盤

施策の主な方向性1 都市環境の整備

【久 部会長】 空き家の耐震について、基本計画の内容を見ると地位特性に合わせた土地利用の誘導が入っているが、そのことについて成果にも課題にも書かれていないので追記いただきたい。また、施策目標の実現に効果のあった取組とその根拠を書く欄に具体的な件数等の数字があるが、この数字だけでは評価が難しい。例えば、経年変化や他市比較、目標値との差分など、評価にあたって基準となる数字も示していただきたい。

【田中委員】 空き家流通促進プラットフォームの取扱件数が15件で成約件数が9件とあるが、前年度と比べてどうなのか。

【住宅課】 市全体の空き家数は令和7年度調査で1,312棟だった。平成28年度に1回目の空き家調査を行った際は1,444棟あり、空き家率は2.8%であった。その後、空き家対策計画を策定するとともに、空き家流通促進プラットフォームを立ち上げ、令和5年度に2回目の調査では1,306棟と全体の約1割の空き家が減り、空き家率は2.6%であった。令和7年度の調査において6棟の空き家が増えたが、空き家率としては2.6%を維持している。

【田中委員】 生駒市において管理不全となっている危険空き家はあるのか。

【住宅課】 平成28年度の調査において、少し修繕すれば活用できる、あるいはそのままでも活用できる建物が約8割で、状態の悪い空き家については建築課からの指導や解体補助金などを活用して改善を進め、現時点で危険な状態の空き家は市内に1棟もない。

【田中委員】 そのことを市民は理解しているのか。とても良い取組をされているので、より積極的に市民にPRしていただきたい。事業の周知方法を教えていただきたい。

【住宅課】 広く周知するため、固定資産税の納税通知を発送する際に空き家の適正管理の啓発を行っている。その他、空き家調査によって把握した新規空き家の所有者にアンケート調査を行う際、市の空き家対策の事業を周知している。

【田中委員】 そういった取組が成果につながっているのであれば、検証シートにも記載いただきたい。

【久 部会長】 空き家の分布に地域的な偏りはあるのか。

【住宅課】 大きな分類として、市街化調整区域の空き家率が高い傾向は平成28年度から続いている。一方、市街化区域内においては、当初は既成市街地の方がニュータウンに比べて空き家率が高かったが、近年既成市街地は空き家の解消が進み、逆にニュータウンは高齢化の影響もあり空き家率が徐々に上がっている。

【久 部会長】 この施策において目指す状態というのは、魅力あるまちと快適な住環境の実現である。この状態を達成できているまちは、空き家の数が少なくなるかもしれない。つまり、空き家の解消によって住環境が良くなるという方向性だけでなく、住環境が良いから空き家が発生しないという因果関係

もあるのではないかと思います。さらに、市街化調整区域の空き家率が高いというのは、地域全体の問題とも関係している。農業では生活が成り立たず、住みづらいから市街地に引っ越してしまうという背景があるのではないかと。そういった住環境の状況と空き家の問題はかなり密接に連動しているかと思っているので、そのあたりも意識して取り組んでいただきたい。

【田中委員】 ライフステージに合わせて、住む環境を選択できるのが良いと思う。

施策の主な方向性 2 学研都市づくり

【久 部会長】 成果のところに拠点の機能について構想案を作成し、魅力あるまちづくりを推進したとあるが、この構想案の中に魅力あるまちづくりを推進するような内容が含まれているということか。

【学研推進課】 学研高山地区内だけではなく、周辺の高山地区を含む生駒市北部地域の発展に寄与するまちづくりを進めたいという思いで、高山地区に関する住民や事業者等とのワークショップを重ねて作成した。その素案について、先日報告会を開催し、これまでのワークショップの参加者や生駒市長及び副市長、奈良先端科学技術大学院大学の学長及び副学長への報告を行った。この構想案については、今後新たにできるまちの拠点機能等についてのアイデアをまとめてものとなっており、魅力あるまちづくりにつながると考えている。

【久 部会長】 その話を聞くと、まだまちづくりを推進したというよりも、その準備が整ったというレベルだと思うので、もう少し適格な書きぶりに修正する必要がある。

【田中委員】 その構想案を地権者に理解していただく努力はしているのか。

【学研推進課】 この構想案の策定に取り掛かる前から、地権者の方々と自らエリア内のまちづくり構想や基本計画を作っておられる。その地元の構想案を今回のワークショップの参加者と共有し、それをベースとした構想提案を作成し、地権者の会にフィードバックしている。

【田中委員】 課題の欄にある円滑な事業実施に向けた地権者の合意形成が十分ではないというのは、構想案の話とは別ということか。

【学研推進課】 そのとおりである。ここに記載している地権者の合意形成は、組合設立に向けた合意形成を指している。現在、法定基準である3分の2の合意は満たしているが、全員合意を目指して事業を進めている。

【田中委員】 そのことが分かるよう記載いただきたい。

【久 部会長】 拠点とは、場所としてはどこを指しているのか。

【学研推進課】 今回の構想案では、一番先行する高山地区の南エリアに設置が予定されている商業ゾーン、高山第2工区の最も南側で国道163号線と接する第2工区の入り口となるエリア、高山竹林園が隣接する北西のエリア、奈良先端科学技術大学院大学の北側に位置するサイエンスプラザがあるエリアの4拠点について作成した。

【久 部会長】 高山地区は合併前の北倭村のエリアであり、近鉄けいはんな線が通るまでは鉄道も走っておらず、ほぼ全域が市街化調整区域のままで、旧生駒町のエリアに比べると都市整備が十分ではなかった地域である。これから、旧北倭村エリアの都市整備を進める中で、どこに拠点をづくり、その周辺のまちづくりを含めて市街化するのが重要である。常に旧北倭村全体のイメージを持って考えていただきたい。

【田中委員】 課題の部分に企業誘致について記載があるが、現在の状況は。また、企業誘致に不可欠なインフラが十分に整備できていない要因はなにか。

【学研推進課】 現在の企業誘致の状況については、今後組合で保留地の売却先として企業を見つけることになるが、企業向けのPRパンフレットによる周知や立地の可能性がある事業者へのサウンディング等を行っている。また、インフラの整備状況については、現在は未開発の場所であり、今後面的な開発と併せて道路や上下水道・エネルギーといったインフラが整備されていくことになるため、現時点では着手できていないという意味である。

【田中委員】 立地を検討する企業等との話し合いがうまくいっていないという意味ではないのか。

【学研推進課】 現時点では可能性を探っている段階なので、企業の意向を調査している。

【田中委員】 どのような企業が入るのかによってインフラ整備の方針等も変わると思うが、そこが進んでいないのは何が原因なのか。

【学研推進課】 まだ工事の段階まで至っていないという意味で、整備ができていないと記載した。現在は想定する企業の需要予測等を立てながら、企業ニーズの把握に努めている。

【田中委員】 結局はその取組が地域住民にとって魅力あるまちや快適な住環境につながる必要があるので、さらに複雑な話になると思う。

【久 部会長】 ものづくり系の企業は学研生駒テクノエリアでも十分に機能しているが、ものを動かす物流系の企業にとっては道路環境が弱いので、そのあたりの対策が必要となる。クラスター間の道路整備とあるが、第二京阪道路への接続も既に構想に入っているのか。

【学研推進課】 令和7年4月に都市計画道路の変更を行っているが、北側の部分はまだ変更していない。現在は主に東西の道路整備に注力して進めている。

【久 部会長】 第二京阪道路がこれだけの至近距離にありながら抜けづらいというのはもったいない。幹線道路を第二京阪道路まで繋ぐ道路整備を行うと、物流的には良い環境になると思うので、そういった快適な道路環境が実現することで高山地区の魅力が高まることを期待している。

一方で、物流系やデータセンターといった企業は雇用という面ではあまり地域にとって魅力的ではないと私は考えているので、まちづくりの一環としてこういった業種、業態の企業に来ていただくのが良いかという観点で考えながら進めていただきたい。

施策の主な方向性3 道路の整備・維持保全

【久 部会長】 魅力あるまちと快適な住環境の実現という施策目標に向けた都市整備に対してどれだけ効果が出ているかという観点から記載を見直していただきたい。ドライバーの立場で申し上げると、快適な道路環境という目標に対しては、交通安全以上に渋滞問題の方が重要であると思う。あるいは歩行者の立場で申し上げると、快適な歩行者空間の整備が進んでいるかが気になる。そのあたりが記載されていないので、今一度検討いただきたい。

【田中委員】 No.15の取組において、整備促進に向けた要望活動や広報活動を実施したと

あるが、広報活動というのは具体的にはどのようなものか。

【事業計画課】 要望活動については、事業費の財源確保のため国や県に対して要望を行っている。広報活動については、市のホームページや市内公共施設における掲示等で国道やその周辺道路において整備を行なっていることを周知している。

【田中委員】 道路整備に対する理解が得られるよう協議を進めるとあるが、市民にはあまり理解されていないという認識か。

【事業計画課】 一定の理解は得られているものと認識しているが、さらに理解を深めていただきたいと考えて取り組んでいる。

【久 部会長】 成果の根拠のところに要望活動や広報活動を実施したとあるが、昨年度の実績の成果が出ているということか。

【事業計画課】 ここに記載している道路整備事業については国の事業だが、その道路が位置する自治体としても渋滞緩和等に向けて地元地域も早期開通を望んでいることを要望として伝えている。結果的に国が事業を実施するための財源確保につながる等の成果につながっている。

【久 部会長】 要望や広報などの活動に取り組んだことは理解できるが、それが結果的に道路整備の実現までつながって初めて成果だと思う。そこまで至っていないのであれば、成果としてはまだ出ていないのではないか。

【事業計画課】 道路整備工事は一歩ずつ着実に進んでいる。

【久 部会長】 生駒市の東側に位置する伊賀市や木津川市等の自治体とも連携しながら、国道 163 号線を中心とした道路ネットワークの形成を進めていただきたい。

施策の主な方向性 4 安定的な上下水道の供給・処理

【久 部会長】 毎年申し上げているが、この部分に関しては問題はないと思っている。ただし、目標値を下回ったという記載があると問題があるように感じるので、あえて記載する必要がないのでは。昨今、下水道管の老朽化が全国的に問題になっているが、生駒市は大丈夫なのか。

【下水道課】 埼玉県で発生した陥没事故以降、国からの依頼もあって、各種調査を行なっている。国が定める重点管路調査として、口径2 m以上で設置から30年以上経過している管路を調査した結果、生駒市の場合は対象となる管路がなかった。ただし、下水道法上の雨水管も下水道事業計画のある中では対象となっており。口径2 m以上の管路が約2 km あった。その部分についての調査を行なったところ、一部更新が必要な管路があったため今年度工事を行う予定である。

生駒市は住宅開発で発展してきた背景があるので、下水道管路についても法定耐用年数の50年を超えている管路が令和7年度末時点で4.8%となっている。それら全てを一斉に更新するのは膨大な予算が必要となるので、調査に基づき更新が必要な箇所については計画立てて順次更新することを考えている。

【久 部会長】 昨年度に調査を行なったのであれば、成果として記載していただきたい。安全性については市民の一番の関心事だと思う。

【下水道課】 記載する。

【田中委員】 下水道の普及率が73.7%というのはあまり高い数字だと思えないが、何か理由はあるか。

【下水道課】 生駒市の下水処理の6割ほどが、県の流域下水道の浄化センターで処理されている。その流域下水道が生駒市まで整備されるのに時間がかかり、平成19年の3月ようやく到着した。そういった背景からまだ下水道普及率が低い現状がある。

【田中委員】 数字だけではそういった背景までは分からないので、記載方法を工夫されたい。

【下水道課】 生駒市の場合、今申し上げたように公共下水道の整備が遅かったこともあり、合併浄化槽の推進も進めている。そういったことが伝わる記載を検討する。

基本的施策1 2 街の空間づくり

施策の主な方向性1 魅力あふれる都市拠点の形成

【久 部会長】 現在の記載は空間整備がどれだけ進んだかというところで止まっているが、この施策の目標は出かける人が増えていることなので、そこを測っていただきたい。また、現在は生駒駅南口の整備が重点的に進められているが、その他のエリアも当該方向性の対象として入っていると思うので、そういった部分も含めて全体でどのような成果があるのか書き加えていただきたい。

【田中委員】 解決すべき課題のところで、道路空間における活用可能な空間ボリュームが整備できていないとあるが、どういうことか。

【都市づくり推進課】 生駒駅南口エリアにおける道路空間において、滞留空間をどれだけ設けられるかを今後検討する必要があるという意味で記載している。

【田中委員】 空間ボリュームが整理できていないという課題の中で、うまく滞留空間を設けることによって快適性を向上させるということか。

【都市づくり推進課】 滞留空間での様々なイベントの開催やベンチの設置等により、駅前エリアの快適性を向上させたいと考えている。

【田中委員】 現在の記載では空間の問題だけに見えかねないので、そういった人の動きも踏まえて課題として整理していただきたい。

【久 部会長】 生駒駅北口は駅前広場が整備されているが、そこで昨年度にどれ程のイベントが行われて、どの程度の集客があったのかを知りたい。せっかく駅前広場を整備したにも関わらず、近隣住民からの苦情等により音を出すイベントでは使えないという課題があると思う。空間をうまく活用するという観点でもう一度記載を見直していただきたい。そうすると、南側はそういった空間がまだ少ないので、再開発の中で活用できる空間を確保するための整備を進めるというストーリーが見えてくる。

施策の主な方向性 2 身近な空間の利活用

【久 部会長】 まちのえきづくりがどれだけ人を出かけさせているのかというところを知りたい。人数まではおそらく集計できてないと思うが、交流の場を年に何回それぞれの拠点で実施したのかということを調べていただき、それを積算していただく等ができれば良いと思う。まちのえきが整備されている

地域とそうでない地域のイベント回数の比較などが示すことができれば、事業の効果としてもよりわかりやすくなると期待している。

まちのえきが伸び悩んでいるとか、担い手が確保できていないなどの課題が記載されているが、それに対して今後の取組で十分なのか。私はこういった地域の自治活動の応援もしているが、多くの担い手が集まる地域というのは、これまでの自治会活動のあり方を大幅に変えているところだと思う。やりたいことがある人たちに活動をお任せすることによって自治会活動への参加率が伸びている。そういった事実を自治会の役員さんたちに理解していただくことが非常に重要だと思う。また、生駒市は市民自治協議会の活動も進めているが、市民自治協議会は自治会とは違う役割を担うことができると期待している。自治会活動で担い手を発掘できない場合には、市民自治協議会で取り組んでいくといった工夫も必要となるのでは。地域活動活性化のモデルとなる事例を増やすことが重要だと思う。

施策の主な方向性3 魅力ある緑景観づくり

【久 部会長】 ここも出かける人が増えるという施策目標の観点で内容を見直していただきたい。緑の基本計画の見直しに私も参加したが、プレイスメイキングを促進するという内容が書かれているはずである。そういった基盤ができたということをより強調していただきたい。

また、私もずっと関わってきたコミュニティパーク事業の財源が少なくなっているのはもったいないと思う。コミュニティの活性化にも繋がる事業なので、それが止まってしまっていることを課題に記載していただきたい。

【田中委員】 ニュータウンを設計する際に遊歩道を整備することも多いと思うが、生駒市ではそういった発想はあったのか。

【みどり公園課】 生駒市では40年以上前から大規模なニュータウンがあり、そういったところには緑道という位置付けのものが各所にある。あるいは、住宅地の裏山である矢田丘陵の中にも遊歩道を整備しており、使用されている方も多い。しかし、あまりPRできていないという課題もある。緑に関心を持っていただき、より緑に関わっていただく流れを生み出すためにも地道にPRしたいと考えている。

施策の主な方向性4 移動しやすいまちづくり

【久 部会長】 バスの利用者が増えたということは出かける人が増えているので、ここ

も出かける人が増えたことを強調する形で締めくくっていただきたい。

【田中委員】 課題として、コミバスを中心とした現在の地域公共交通計画は市内交通の実情と合わなくなりつつあるとあるが、具体的に説明していただきたい。

【防犯交通対策課】 地域の足として行政主体でコミバスの運行を行っているが、コミバスだけでは交通手段として行き届かなくなっている現状がある。全国的な問題ではあるが、路線バスが赤字で、将来を見据えたときにはドライバー不足も懸念されている。元々は鉄道や路線バスを補完するものとしてコミバスの運行を行っているが、コミバスだけでは賄えないところは、デマンドタクシーや公共ライドシェア等を取り入れていかなければならない地域も徐々に顕在化している。このように、以前に考えてた交通事情とは情勢が変わってきている。

【田中委員】 市内交通の実情と合わなくなりつつあることは理解できるが、それがどういったことにつながるのか。

【防犯交通対策課】 今後の取組の方向性として、地域公共交通計画を改めて作り直すことを考えている。

【久 部会長】 費用対効果も含めて多様な手段を導入したいということだと思うので、率直にコミバスだけでは対応できなくなったと書いていただきたい。今後は、例えばライドシェアやスローモビリティの導入といった市民協働でなんとかするという方向性もあるのか。

【防犯交通対策課】 グリーンスローモビリティの導入は一部の地域で本格運用している。行政は車体を用意し、その他の運用等は地域主体で取り組んでいただいている。そういった事例を追記したい。

戦略的施策4 都市ブランドの構築

施策の主な方向性1 多様な主体がつくる魅力の発信

【久 部会長】 この目指す状態は循環が生まれていることなので、そこがちゃんと書けるかどうかもう一度見直していただきたい。この方向性においては、まず魅力は多様な主体が作り、それを協働で発信するというストーリーになってくると思うので、人・物・情報がどのように連動しながら循環を起こしているのかが知りたい。また、第2期基本計画を改めて確認すると文化・

スポーツの話も記載されているが、今回の検証シートではその部分があまり書かれていないように思うので、改めて基本計画の中身を確認し、抜けている箇所がないか確認していただきたい。その上で、文化・スポーツ活動への参加者がどれだけ増えているのか書き加えていただきたい。文化活動で申し上げると、生駒市は「音楽のまち」として特に吹奏楽は全国的に誇れるレベルだと思うので、より積極的にPRしても良いと思う。

【田中委員】 今後の取組の方向性において、最終的には暮らす価値があるまちとしての都市ブランドを浸透させたいということだが、具体的な目標設定はあるのか。

【広報広聴課】 現時点では具体的な目標設定はできていない。ただ、浸透の前に、そもそも都市ブランドの構築という点で課題があると考えている。情報発信は様々な取組を行い、評価いただいているが、その情報を受け取った人の中でこちらが狙っているイメージが形成されているのかが測りきれてない。

【久 部会長】 そこをどうやって測るかということも、今年度は工夫をお願いしたい。インバウンド滞在増加率が全国6位というのは、私は評価として表れていると思う。

施策の主な方向性2 エリアブランディングの推進

【久 部会長】 ここも目指す状態の好循環が生まれているという部分を意識して書いていただきたい。各事業の話が多いので、それらが繋がって、どう循環しているかを視野に入れて書き直していただきたい。そういう意味では3番目の第2工区の整備に向けた取組を進めたというのは、まだ直接ブランディングには繋がっていないと思うので、あえて書く必要はないと思う。

【田中委員】 地権者との合意形成に時間を要しているという意味がよくわからない。それがエリアブランディングとどう関係しているのか説明いただきたい。

【企画政策課】 こちらの方向性に紐づいている個別の事業の課題として、地権者の合意に時間を要していると記載した。

【田中委員】 合意形成ができた時点でエリアブランディングは始まるのか。地権者との合意形成前から考えていかなければならないものだと思うが。

【企画政策課】 現在の記載は事業の課題になっているので、エリアブランディングの推

進という方向性においては、現段階ではまだ直接的な成果が上がっていないことが課題である。記載内容については修正する。

【久 部会長】 私が館長を務めている茨木市の文化子育て複合施設オニクルはかなり戦略的に様々な取組を繋げている。その成果として、開館から2年経ったが毎年度訪問者が200万人を超えている。その約4割は市外から来られている。建物の魅力もあるが、その中で市民に様々な活動をしていただいている。それが他市の人から見ると、茨木市に行ったらおにクルで何か面白いことをいっぱいできそうだなということになる。だから周辺自治体の人たちもおにクルのような施設を地元にも作ってほしいという話にもなっているし、逆に移住したいという人たちも現れている。そういった戦略が欲しい。この複合化がやはり効果を生んでおり、それが都市の魅力にもなって、茨木市の都市ブランドをさらに強化している部分がある。そういったことが生駒市でも展開できているかを記載していただきたい。生駒市も頑張っておられるはずなので、こういった連携がブランディングに効果を生んでいるのかを強調していただきたい。

ちなみにエリアブランディングの一つの指標として、他の自治体等から視察に来られた回数があると思う。魅力的な取組を行っていたら必ず視察が入るはずである。そういった指標がこの都市ブランディングの効果測定として、非常に重要だと思う。そういう意味では、参考指標として生駒を薦めたいという気持ちが高まっているのは、効果が出てるということだと思う。何が要因でこれが伸びているのかということまで突っ込んでいただくといいのかなと思う。この都市ブランディングの取組というのは他の施策と比べて、マイナスをゼロにするのではなく、プラスである政策をより強化していくという視点が重要な施策だと思う。

施策の主な方向性3 公共空間等を活用した交流・滞在の場の創出

【久 部会長】 ここも基本的施策と同じ書きぶりになっているので、循環がブランディングにどう繋がっているのかという視点で、内容を見直していただきたい。図書館をリニューアルし、昨年度は市民協働イベントが51件とあるが、ここも基準値が欲しい。リニューアル前との比較をして初めて評価が見えてくる。これは着実に増えたという理解で良いか。

【図書館】 実はほとんどのイベントが市民と一緒に取り組んでおり、件数で評価を表すのが非常に難しかったので、継続的に毎週木曜日の朝に実施している朝活読読会の開催数をカウントしたものである。

【久 部会長】 リニューアル事業を行った結果、これだけ増えたという記載にしていただと、事業の効果がわかりやすくなる。何もしなくても増えたのか、あるいは市役所が働きかけたので今まで以上に増えているのか。つまり要因分析をしていただと、事業の効果がどれだけ出ているのかが見えやすくなる。

【図書館】 リニューアルに関しては市民との協働を意識した設計にしており、館内にオープンスペースでイベントができる場所を設置した。その結果、5月にオープンし、既に7～8件イベントを実施している中で市民の方からこんなことをやってみたいというお声がけをいただいたり、事業の中で芋づる式に講師の方が声をかけていただいたりという効果が出ている。

【久 部会長】 それは今年度の成果だと思うので、昨年度の成果として書くのであれば、市民協働に繋がるようなオープンスペースの設計を行ったと記載していただきたい。

【水野委員】 先日娘とリニューアル後の図書会館に初めて行った。リニューアル前より非常に過ごしやすくなっていたし、綺麗になってよかったと思うが、リニューアルされたこと自体あまり知らなかったのも、より積極的に情報発信してもよいのでは。また、私は6年前に生駒市に引っ越してきたが、子育てしやすいまちだと聞いて来たわりに、オニクルのような施設がないというのを周りのママ友の人たちとも言っている。予算等難しいことも多いと思うが、子育て世代が多い割に、そこに行けば全て賄える、あるいはそこに行くだけで楽しいような施設があればいいのにというのが市民の意見である。

【久 部会長】 オニクルは整備費として 150 億円かかっているので無駄遣いだという意見もあった。しかし、それだけの費用対効果があるということで今の市長が思い切って進めた事業である。施設マネジメントの観点でもしっかり考えており、複数施設を一つに集約して、他の施設を閉鎖しているところもある。そういった戦略を、施設管理の視点からも考えていただきたい。施設が分散すると魅力も分散してしまうので、集約する方が良いと思う。

先ほど水野委員から指摘があったように、図書館リニューアルのPR不足という課題については今後考えていただく必要があると思う。どこでPRしていたのか。

【図書館】 広報いこまちで特集を組み、情報発信した。SNSやチラシの配布等、幅広

くPRしていたつもりだが、行き届いていなかった点は反省が残る。

【久 部会長】 オニクルは多くの建築賞を受賞しているが、その中でスタッフが一番嬉しかったのはみんなの建築大賞をもらったことである。みんなの建築大賞というのは市民の投票で順位が決まるが、締切の4日前までは僅差で2位だった。そこでスタッフや市民の方も含めて、今2位なので投票してくださいと広報を頑張った結果、最後の3日間でぐっと伸びて最終的に1位になることができた。このように、市民も含めてみんなで情報を発信する体制が取れていたことで、みんなの建築大賞に選ばれた。生駒市においても、より市民の力を借りながら、素敵な図書館ができたことを発信していただきたい。

【田中委員】 戦略的施策には市民実感度の指標がないが、それはなぜか。

【企画政策課】 市民実感度調査においては、基本的施策と経営的施策の目指すべき状態の実感度を調査しており、戦略的政策については調査項目に入っていないためである。

【久 部会長】 当事者が限定される施策では市民全体に調査を行うと、振れ幅が大きい。担当課は各事業の当事者アンケートも行っていると思うので、市民全体の实感度と比較しながら施策の評価に反映していただきたい。

【企画政策課】 担当課は総合計画以外にも各個別計画を持っており、その進行管理も行っている。そこで当事者アンケートを行っている場合もあるので、そういったところも今後、施策の進行管理の評価として活用できる部分があれば検討したい。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)